参考資料②

行革レビューシート（令和元年度）

1．民間活力の活用

《方針分類①：指定管理者制度等の導入》

【施設 NO.１】都市公園（運動公園、法典公園）（都市整備部　公園緑地課）（生涯学習部　生涯スポーツ課）

【施設情報】

【開館時間】
〈運動公園〉午前７時～午後９時（年始年末除く） 〈法典公園〉午前８時３０分～午後９時（年始年末除く）
【利用対象者】
個人、団体
【施設稼働率（H29 年）】
２施設平均６１％

〈運動公園〉

【コスト状況（平成２９年）】（千円）			
〈事業収入〉		〈事業費〉	
国庫支出金	0	人件費	88,889
使用料等	65,558	委託費	172,241
その他	953	その他（光熱水費、賃借料、修繕費等）	85,921
計	66,511	計	347,051

事業収入が約 7,000 万円に対し、事業費が約 3 億 5,000 万円かかっている。

【指定管理者制度の検討状況】

他自治体の導入率	中核市	84%（27 市／32 市）	近隣市	83%（5市／6 市）
	他自治体での導入率が8割を超えている。			
導入により期待できる効果	・民間ノウハウを活用した事業の開催（教室事業の実施、健康プログラムの実施） ・自主事業収入が見込まれることによる事業費の縮減			
民間事業者や他自治体における導入効果事例	・教室事業の実施（バスケットボール、卓球、バドミントン、エアロビクス等） ・健康プログラムの実施（ウォーキング、健康体操等）			
導入における留意点	・一般利用者の利用を妨げない範囲で、指定管理者に自主事業を実施させる必要がある。			

【今後の見直しの方向性（案）】

検討方針	●●●●●●●●●●●…
●●●●	

サンプル

行革レビューシート（令和元年度）

1．民間活力の活用

《方針分類②：指定管理者制度導入の適否の検討を継続》

【施設 NO.7】市民文化創造館（生涯学習部　文化課・市民文化ホール）

【施設情報】

【開館時間】
午前９時～午後 10 時 （毎月最終月曜日、年末年始除く）
【利用対象者】
個人、団体
【施設稼働率（H29 年）】
80%

〈市民文化創造館〉

【コスト状況（平成２９年）】（千円）

〈事業収入〉		〈事業費〉	
国庫支出金	0	人件費	26,191
使用料等	14,826	委託費	26,963
その他	46	その他（光熱水費、賃借料、修繕費等）	112,637
計	14,872	計	165,791

事業収入が約 1,500 万円に対し、事業費が約 1 億 7,000 万円かかっている。

【指定管理者制度の検討状況】

他自治体の導入率	中核市	95%（21 市/22 市）	近隣市	100%（5 市/5 市）
	他自治体での導入率が 9 割を超えている。			
導入により期待できる効果	・民間ノウハウを活用した事業の実施（自主事業の増加、割引・有償サービスの実施） ・チケット予約販売システムの導入や使用料の納付方法の拡充			
導入における留意点	・郷土芸能や市民参加型の事業を引き続き実施する必要があり、指定管理者に行わせることができるか検討する必要がある。			

【今後の見直しの方向性（案）】

検討方針	●●●●●●●●●●…
●●●●	

サンプル

行革レビューシート（令和元年度）

1．民間活力の活用

《方針分類③：直営を維持》

【施設 NO.２２】青少年会館（生涯学習部　青少年課）

【施設情報】

【開館時間】	〈青少年会館〉
午前９時～午後９時（月曜日・祝日の翌日・年末年始除く）	
【利用対象者】	
団体	
【施設稼働率（H29 年）】	
31％　施設稼働率が 40%を下回っている。	

【コスト状況（平成２９年）】（千円）			
〈事業収入〉		〈事業費〉	
国庫支出金	0	人件費	14,883
使用料等	1,371	委託費	2,256
その他	106	その他（光熱水費、賃借料、修繕費など）	8,383
計	1,477	計	25,522

【指定管理者制度の検討状況】

他自治体の導入率	中核市	75%（9 市/12 市）	近隣市	0%（0 市/1 市）
導入により期待できる効果	・民間ノウハウを活用した事業の実施			
導入における課題	・施設が老朽化しているため、制度を導入するには大規模修繕が必要である。 ・非常勤職員などで施設を管理運営しているため、コスト縮減効果が見込みにくい。			

【今後の見直しの方向性（案）】

検討方針	●●●●●●●●●●●…
●●●●	

サンプル

行革レビューシート（令和元年度）　　2.市単独事業の見直し

敬老行事事業（健康・高齢部　高齢者福祉課）

【主な内容】

長寿を祝い、敬老思想の高揚を図るため、７７歳、８８歳、９９歳、１００歳以上の者に対し、記念品購入券（商品券）を交付するもの。

・７７歳：１万円
・８８歳：２万円
・９９歳：３万円
・１００歳以上：５万円

【事業実績】

		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度（予算）
交付人数	77 歳	6,433 人	7,246 人	7,244 人
	88 歳	1,909 人	2,118 人	2,287 人
	99 歳	102 人	126 人	155 人
	100 歳以上	237 人	233 人	239 人
	合計	8,681 人	9,723 人	9,925 人
事業費（購入券換金額）	総額	113,869 千円	129,710 千円	134,780 千円
	うち一般財源	113,869 千円	129,710 千円	134,780 千円

【現状の課題等】

・老年人口の増加に伴い、交付人数が年々拡大しており、事業費の規模が膨らんできている。
・対象としている 77 歳については、全国的な平均寿命を下回っている。また、浦安市を除き、近隣市では７７歳を対象としていない。
・99 歳・100 歳・１０１歳以上と毎年交付対象としているが、毎年の支給を行っている近隣市が少ない。
・●●●●●●●●●●…

【今後の見直しの方向性】

検討方針	
●●●●	●●●●●●●●●●…

サンプル

行革レビューシート（令和元年度）　　2.市単独事業の見直し

学校安全費（日本スポーツ振興センター共済掛金）（学校教育部　保健体育課）

【主な内容】

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済に加入することにより、児童・生徒が学校の管理下で発生した災害に対し、治療費等を支給することにより、学校安全の普及・充実を図るもの。

共済掛金の額（義務教育諸学校の場合）
・各年度につき、児童・生徒等一人当たり９２０円（要保護児童・生徒は４０円）

【事業実績】

		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度（予算）
対象者数	一般児童・生徒	45,696 人	45,790 人	47,355 人
	準要保護児童・生徒	2,707 人	2,798 人	1,549 人
	要保護児童・生徒	485 人	472 人	470 人
事業費	総額	45,412 千円	45,710 千円	45,391 千円
	うち一般財源	45,412 千円	45,710 千円	45,391 千円

【現状の課題等】

・独立行政法人日本スポーツ振興センター法の中で、保護者からの徴収根拠（掛金の 40～60%）が規定されているが、保護者から徴収をしていない。
・近隣市では、法令の範囲内（450 円～550 円）で、保護者から徴収を行っている。

【今後の見直しの方向性】

検討方針	
●●●●	●●●●●●●●●●…

サンプル

公共施設の使用料見直し（企画財政部　財政課）

制度概要	公民館や運動施設などの公の施設を利用した際に、実費負担的な意味合いで利用者（受益者）から徴収するものです。 船橋市の使用料は、その施設の維持管理にかかる費用を「原価」とし、原価に施設ごとに定めた「受益者負担割合」を乗ずることにより算定しています。 使用料　＝　原価　×　受益者負担割合 原価　＝　人に係る費用　＋　物に係る費用
市が抱えている課題	近隣市では、多くの自治体において原価に資本費（※）を算入していますが、本市は算入していません。また、受益者負担割合については、特に運動施設において近隣市より低い施設が散見されます。 この部分については、市税を投入することで賄っていることから、受益者に負担してもらう部分と市税で賄う部分のバランスを再度検討し、使用料を見直す必要があります。 ※資本費…施設の建設や、施設の改良などに係る経費
今後の取組内容	●●●●●●●●●●…
取り組みに当たっての影響・留意点	●●●●●●●●●●…

	船橋	市川	柏	習志野	浦安	佐倉
資本費	×	○	○	○	○	○
野球場	25	50	50	50	50	50
庭球場	75	50	50	100	50	100
体育館	25	50	50	50	50	50
運動広場	25	50	50		50	50

サンプル

国民健康保険料の見直し（健康・高齢部　国保年金課）

制度概要	自営業の人や農業・漁業を営んでいる人、年金生活者など、他の保険制度に加入していない人が、病気やけがをした場合でも安心して医療を受けられるよう、加入者みんなでお金を出し合い医療費に備えるものです。 市の国保にかかる費用（医療費など）は、「国保加入者の保険料」・「市」・「県」の３者で賄っています。 （支出）　医療費＋県への納付金 （収入）　県　市　保険料
市が抱えている課題	本来、保険料で賄うべき部分が足りていないため、その不足分に、市民の皆様から納めていただいた市税を投入しながら（＝決算補填等目的繰出金）運営していますが、財政運営の責任主体が都道府県になったことに伴い、計画的な解消が求められています。 （支出）　医療費＋県への納付金 （収入）　県　市　保険料　市税
今後の取組内容	●●●●●●●●●●…
取り組みに当たっての影響・留意点	●●●●●●●●●●…

サンプル